

平成 17 年度

決 算 報 告 書

第 2 期事業年度

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成18年 3 月31日

国立大学法人 東京芸術大学

平成17年度 決算報告書

国立大学法人東京芸術大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,403	5,403	—	
施設整備費補助金	—	10	10	(注3)
施設整備資金貸付金償還時補助金	2,117	6,351	4,234	(注4)
補助金等収入	—	17	17	(注5)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	26	26	—	
自己収入	2,078	2,370	292	
授業料、入学料及び検定料収入	1,966	2,217	250	(注6)
財産処分収入	—	2	2	(注7)
雑収入	112	151	38	(注8)・(注11)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	78	265	187	(注9)・(注10)・(注11)
計	9,702	14,445	4,742	
支出				
業務費	6,354	6,273	△ 80	(注1)・(注12)
教育研究経費	6,354	6,273	△ 80	
一般管理費	1,127	927	△ 199	(注12)
施設整備費	26	36	10	(注13)
補助金等	—	17	17	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	78	327	248	(注2)・(注15)
長期借入金償還金	2,117	6,351	4,234	(注16)
計	9,702	13,933	4,230	
収入-支出	—	511	511	

○損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

(注1) 損益計算書に計上されている役員人件費、教員人件費及び職員人件費は、決算報告書上、教育研究経費又は一般管理費に含めて表示されています。その概要は以下のとおりであります。

教育研究経費に含めて表示されているもの

 教員人件費 3,958百万円

 職員人件費 565百万円

一般管理費に含めて表示されているもの

 役員人件費 81百万円

 職員人件費 508百万円

(注2) 寄附金に係る経費は、固定資産取得に係るものを除き損益計算書上、それぞれの経費として計上されていますが、決算報告書上、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等に表示されています。その概要は以下のとおりであります。

 教育経費 31百万円

 研究経費 37百万円

 教育研究支援経費 1百万円

 教員人件費 7百万円

 職員人件費 21百万円

 一般管理費 9百万円

○予算と決算の差異について

(注3) 予算段階では予定していなかった施設整備費補助金の交付を受けたため、予算額に比して決算額が10百万円多額となっております。

(注4) 施設整備資金貸付金償還時補助金については、平成17年度補正予算により繰上げ償還を行ったため、予算金額に比して決算金額が4,234百万円多額となっております。

(注5) 予算段階では予定していなかった大学改革推進等補助金の交付を受けたため、予算額に比して決算金額が17百万円多額となっております。

(注6) 授業料、入学料及び検定料収入については、平成18年度入学者に係る授業料の前納を行ったため、予算額に比して決算金額が243百万円多額となっております。

(注7) 予算段階では予定していなかった財産の処分を行ったため、予算金額に比して決算金額が2百万円多額となっております。

(注8) 雑収入については、主として講習料、入場料及び雑入等により、予算金額に比して決算金額が38百万円多額となっております。(注11による影響額を含んでおります。)

(注9) 地方公共団体、独立行政法人及び民間からの受託研究及び受託事業の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が116百万円多額となっております。

(注10) 寄附金収入の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が71百万円多額となっております。

(注11) 特許権及び著作権に係る収入は、予算においては産学連携等研究収入及び寄附金収入等に予算額1百万円が計上されておりますが、決算においては雑収入に決算額1百万円を計上しており、その差額は0百万円であります。

(注12) 業務費及び一般管理費については、教育研究経費、一般管理費において経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が92百万円少額となっております。

また、退職手当として予定した額のうち執行未済となったため、予算額に比して決算額が187百万円少額となっております。

(注13) (注3) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が10百万円多額となっております。

(注14) (注5) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が17百万円多額となっております。

(注15) (注9) ・ (注10) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が248百万円多額となっております。

(注16) (注4) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が4,234百万円多額となっております。